



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社フレクト 上場取引所 東
コード番号 4414 URL <https://www.flect.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 黒川 幸治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長CFO (氏名) 塚腰 和男 TEL 03 (5159) 2090
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,909	27.7	431	77.2	427	76.5	257	55.6
2024年3月期中間期	3,061	26.0	243	420.7	242	438.4	165	411.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	42.54	40.22
2024年3月期中間期	27.65	25.93

当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,774	2,251	59.6
2024年3月期	4,010	1,988	49.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,251百万円 2024年3月期 1,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,171	17.9	952	25.7	944	25.6	569	29.2	94.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	6,118,560株	2024年3月期	6,044,960株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	55,808株	2024年3月期	208株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	6,049,157株	2024年3月期中間期	5,979,736株

(注) 1. 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

2. 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数(中間期)」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	7
(中間貸借対照表に関する注記)	7
(中間損益計算書に関する注記)	7
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社は、コーポレートビジョンである「あるべき未来をクラウドでカタチにする」のもと、クラウド先端テクノロジーとデザインで企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援するマルチクラウド・インテグレーターです。

当中間会計期間におけるわが国の経済は、設備投資、雇用情勢等緩やかに経済活動の改善がみられる一方で物価上昇、金融政策動向、海外経済の減速懸念等、先行き不透明感が継続しております。

当社が属するDX市場に関して、DXには様々定義がありますが、日本経済団体連合会によれば、単純な改善や自動化、効率化をもってDXとは言い難く、社会の根本的な変化に対して、新たな価値を創出するための改革がDXと定義されております（出典：日本経済団体連合会「Digital Transformation (DX)」2020年5月19日）。コスト削減を目的とした、紙からデジタルへの置き換えといった社内のアナログな業務やデータをデジタル化する「守りのDX」から、収益や顧客エンゲージメントの向上を目的とした、新しい顧客体験を創出する「攻めのDX」にシフトすることが求められています。「攻めのDX」のステップとして、顧客接点の変革、サービス商品の変革、最後にビジネスモデルの変革となり、達成難度も高く、これを実現すると企業の高い競争力が獲得でき、この「攻めのDX」こそがDXの本質と言えます。

日本企業において、ビジネス変革等の「攻めのDX」の必要性を強く感じる割合が約9割となりますが、その背景にはデジタル技術の普及による自社の優位性や競争力が低下することの懸念があります（出典：独立行政法人情報処理推進機構（IPA）「デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査（2019年5月17日）」）。一方で、顧客への新たな価値を創造するDXで成果が出ている企業の割合はわずか8.3%であり、DX推進の上位課題に「人材・スキルの不足」といった人や組織の課題が挙げられております（出典：一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）「企業IT動向調査報告書2024（2024年3月31日）」）。

さらに、新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響により、各企業においてはリモートコミュニケーションを含めた業務のオンラインへのサービス転換や柔軟な労働環境への急速なシフト等の取り組みが加速し、DXは喫緊の経営課題となっております。

このような環境下、国内DX市場の規模は、2022年度の3兆4,838億円から2030年度には8兆350億円に拡大すると予測されております（出典：株式会社富士キメラ総研「2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）。また、DX実現を支える国内パブリッククラウドサービス市場は2023年～2028年にかけて15.7%の年平均成長率で推移し、2028年の市場規模は2023年比2.1倍の6兆5,146億円になることが予測されております（出典：IDC Japan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2024年～2028年」）。

当社においては、「クラウドインテグレーションサービス」及び「Cariotサービス」の2つのサービスについて事業運営を行ってまいりました。Cariotサービスについては、2024年10月1日に当社と株式会社ソラコムとの合弁会社化が完了しており、以降は当社が営む事業の範囲から外れております。

なお、当社の事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

（クラウドインテグレーションサービス）

当中間会計期間において、複数の新規顧客を獲得しながら、既存顧客の取引を拡大した結果、過去最高の四半期売上高となりました。大手企業（注1）の「四半期契約顧客数（注2）」は46社（前年同期は39社。前四半期は46社）となり、大手企業の「顧客当たりの四半期平均売上高（ARPA）（注3）」については37.0百万円（前年同期は35.0百万円。前四半期は35.9百万円）となりました。

従来からの強みであるIoT/MobilityやAIのサービスづくり、法人向けECサービス（B2B）やリアル店舗と連携するECサービス（B2C）、顧客とつながるコミュニティサービス、API（注4）連携及びID統合のプラットフォーム構築による顧客体験の向上といった「攻めのDX」を支援しました。

大手企業の主力事業領域におけるSalesforceプラットフォームを活用したマルチクラウド案件が業績貢献しました。また、前四半期で獲得した公共領域における新規顧客の取引が拡大しました。注力しているSalesforce Data Cloud導入支援については、複数の大手企業から引き合いがあり、第3四半期以降のパイプラインを拡充しました。

API連携プラットフォームのMuleSoft導入支援については、複数の新規顧客獲得に加えて、引き続き既存顧客の取引が拡大しました。

ID認証プラットフォームのOkta導入支援については、既存顧客に対してクロスセルを展開し、新たな受注を獲得しました。なお、これまでの実績と知見が評価され、Oktaにおけるパートナーランクが上昇しました。

クラウドエンジニア等の専門職従業員数（注5）については、2024年9月末時点で337人（前年同期は244人、前四半期は324人）となりました。経験者採用（中途採用）は計画を上回って推移しました。

注

1. 大手企業：日経225、日経400、日経500のいずれかに採用されている企業、または当該企業のグループ企業や当該企業に準ずる売上（1,000億円以上）規模の企業
2. 四半期契約顧客数：再販案件及び四半期売上が1百万円以下の顧客を除いた四半期会計期間における契約顧客数。再販案件とは当社が仕入れたライセンスを顧客に再販売するリセールにあたり、当社においては金額が僅少なため、当該顧客は除く
3. 顧客当たりの四半期平均売上高（ARPA）：Average Revenue per Accountの略（顧客当たりの平均売上高）で、再販案件及び四半期売上が1百万円以下の顧客を除いた顧客当たりの四半期平均売上高。再販案件及び四半期売上が1百万円以下の顧客からの売上高を除いた四半期売上高÷四半期契約顧客数により算出
4. API：Application Programming Interfaceの略でソフトウェア同士が互いに情報をやりとりするのに使用するインタフェース仕様
5. クラウドエンジニア等の専門職従業員：事務職を除いたクラウドインテグレーションサービス部門のエンジニア、マネージャー等の専門職

上記により、当中間会計期間における当社の経営成績は、売上高3,909,019千円（前年同期比27.7%増）、売上総利益1,736,162千円（前年同期比35.4%増）、営業利益431,656千円（前年同期比77.2%増）、経常利益427,647千円（前年同期比76.5%増）、中間純利益257,342千円（前年同期比55.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末における財政状態は、資産合計は3,774,941千円（前事業年度末比5.9%減）、負債合計は1,523,843千円（前事業年度末比24.6%減）、純資産合計は2,251,098千円（前事業年度末比13.2%増）となりました。

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末より240,447千円減少し、3,364,903千円となりました。これは主に、現金及び預金が312,887千円減少したこと、また売掛金及び契約資産が18,307千円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末より5,075千円増加し、410,038千円となりました。これは主に、ソフトウェアが7,989千円増加したこと等によるものであります。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末より514,360千円減少し、989,573千円となりました。これは主に、買掛金が135,465千円減少したこと、また未払法人税等が127,779千円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末より16,119千円増加し、534,269千円となりました。これは、主に長期前受金が48,309千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末より262,868千円増加し、2,251,098千円となりました。これは主に、中間純利益257,342千円の計上により利益剰余金が同額増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年8月13日に「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575,067	1,262,179
売掛金及び契約資産	1,852,016	1,833,709
商品	7,124	12,832
仕掛品	5,815	15,374
貯蔵品	125	365
前渡金	5,737	9,269
前払費用	146,603	226,713
その他	12,860	4,607
貸倒引当金	—	△148
流動資産合計	3,605,351	3,364,903
固定資産		
有形固定資産	164,000	142,063
無形固定資産	67,439	75,428
投資その他の資産	173,523	192,545
固定資産合計	404,962	410,038
資産合計	4,010,314	3,774,941
負債の部		
流動負債		
買掛金	367,413	231,948
1年内返済予定の長期借入金	67,140	64,380
未払金	83,792	61,125
未払費用	113,127	59,332
設備未払金	27,405	5,792
未払法人税等	321,735	193,955
未払消費税等	205,669	116,899
前受金	114,824	159,117
預り金	43,250	35,755
賞与引当金	150,120	57,313
役員賞与引当金	9,455	—
株式給付引当金	—	2,703
役員株式給付引当金	—	1,249
流動負債合計	1,503,933	989,573
固定負債		
長期借入金	518,150	485,960
長期前受金	—	48,309
固定負債合計	518,150	534,269
負債合計	2,022,083	1,523,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,049	752,546
資本剰余金	691,048	742,544
利益剰余金	596,530	853,872
自己株式	△397	△97,864
株主資本合計	1,988,230	2,251,098
純資産合計	1,988,230	2,251,098
負債純資産合計	4,010,314	3,774,941

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自2023年4月1日 至2023年9月30日）	当中間会計期間 （自2024年4月1日 至2024年9月30日）
売上高	3,061,973	3,909,019
売上原価	1,779,454	2,172,857
売上総利益	1,282,518	1,736,162
販売費及び一般管理費	※ 1,038,946	※ 1,304,505
営業利益	243,572	431,656
営業外収益		
受取利息	5	106
助成金収入	330	—
その他	111	84
営業外収益合計	447	191
営業外費用		
支払利息	1,704	4,200
営業外費用合計	1,704	4,200
経常利益	242,315	427,647
税引前中間純利益	242,315	427,647
法人税等	76,935	170,305
中間純利益	165,379	257,342

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	242,315	427,647
減価償却費	48,182	58,377
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	148
賞与引当金の増減額（△は減少）	—	△92,807
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,282	△9,455
株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	2,703
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	1,249
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△17,908	—
受取利息及び受取配当金	△5	△106
支払利息	1,704	4,200
売上債権の増減額（△は増加）	△28,123	18,307
棚卸資産の増減額（△は増加）	△23,552	△15,506
仕入債務の増減額（△は減少）	△47,508	△135,465
未払金の増減額（△は減少）	12,465	△22,666
未払消費税等の増減額（△は減少）	75,234	△88,769
その他	73,089	△54,395
小計	328,609	93,462
利息及び配当金の受取額	4	106
利息の支払額	△1,681	△4,205
法人税等の支払額	△15,350	△298,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,582	△208,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△36,274	△37,187
無形固定資産の取得による支出	△17,275	△35,412
敷金及び保証金の回収による収入	—	13,603
敷金及び保証金の差入による支出	△13,603	△5,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,153	△74,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18,390	△34,950
株式の発行による収入	5,642	102,992
自己株式の取得による支出	△186	△97,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,934	△29,424
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	231,494	△312,887
現金及び現金同等物の期首残高	1,155,022	1,575,067
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,386,516	※ 1,262,179

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(中間損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	398,360千円	485,994千円
賞与引当金繰入額	一千円	57,313千円

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,386,516千円	1,262,179千円
現金及び現金同等物	1,386,516	1,262,179

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当中間会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（重要な後発事象の注記）

（事業分離）

当社は、当社の完全子会社として新たに設立した株式会社キャリオット（以下「新会社」）の発行済株式のうち51%を2024年10月1日付けで株式会社ソラコムへ譲渡いたしました。

（1）事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社ソラコム

②分離した事業の内容

Cariot事業

③事業分離を行った主な理由

Cariot事業の成長加速を企図し、本事業分離を決定しました。

④事業分離日

2024年10月1日

⑤法的形式を含む取引の概要

新会社に対して、本事業を吸収分割の方法で承継させた上で、新会社の持分51%を株式会社ソラコムに譲渡

（2）実施した会計処理の概要

①移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びに主なその内訳

流動資産 149,562千円

資産合計 149,562千円

流動負債 139,323千円

固定負債 1,478千円

負債合計 140,801千円

②会計処理

当該譲渡株式の帳簿価額と売却額との差額等を特別損益として計上予定しております。

（3）分離した事業が含まれている報告セグメントの名称

クラウドソリューション事業

（4）当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 164百万円

営業利益 △35百万円

（5）移転損益を認識した事業分離において分離先企業の株式を子会社株式又は関連会社株式として保有する以外に、継続的関与がある場合における当該継続的関与の概要

人的関係	株式会社ソラコムが指名する代表取締役を含む取締役2名、監査役1名および当社が指名する取締役1名の経営体制
取引関係	一定の期間におけるバックオフィス業務にかかる業務受託